

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産等運用収入	7,247,000	7,105,593	141,407	
(1) 基本財産運用収入	6,640,000	6,433,754	206,246	
(2) 特定資産運用収入	607,000	671,839	△ 64,839	
事業収入	18,137,888,000	18,415,346,322	△ 277,458,322	
(1) 特例法に基づく調査事業収入	15,230,084,000	15,545,114,962	△ 315,030,962	
(2) 特許分類に関する調査・研究・開発 事業収入	2,892,764,000	2,868,996,076	23,767,924	
(3) 特許検索競技大会事業収入	1,600,000	1,235,284	364,716	
(4) その他の事業収入	13,440,000	0	13,440,000	
消費税受入収入	1,451,031,000	1,473,244,582	△ 22,213,582	
雑収入	0	485,178	△ 485,178	
事業活動収入計	19,596,166,000	19,896,181,675	△ 300,015,675	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	16,731,388,000	16,680,146,355	51,241,645	
(1) 特例法に基づく調査事業費支出	14,066,176,000	14,341,111,132	△ 274,935,132	
(2) 特許分類に関する調査・研究・開発 事業費支出	2,597,127,000	2,273,525,202	323,601,798	
(3) 特許検索競技大会事業費支出	26,349,000	24,100,416	2,248,584	
(4) その他の事業費支出	11,736,000	11,409,605	326,395	
支払寄附金	30,000,000	30,000,000	0	
消費税支払支出	656,356,000	458,316,539	198,039,461	
消費税納付支出	794,675,000	1,014,928,831	△ 220,253,831	
事業費支出計	18,182,419,000	18,153,391,725	29,027,275	
② 管理費支出				
(1) 給料手当	414,112,000	457,585,959	△ 43,473,959	
(2) 福利厚生費	132,083,000	147,834,138	△ 15,751,138	
(3) 一般事務費	327,264,000	334,095,234	△ 6,831,234	
(4) 借室料	68,721,000	68,720,808	192	
(5) 租税公課	44,270,000	45,705,234	△ 1,435,234	
(6) 借入金利息	5,000,000	1,454,391	3,545,609	
(7) その他	324,778,000	415,239,214	△ 90,461,214	
管理費支出計	1,316,228,000	1,470,634,978	△ 154,406,978	
③ 法人税、住民税、事業税	140,000	110,754,100	△ 110,614,100	
事業活動支出計	19,498,787,000	19,734,780,803	△ 235,993,803	
事業活動収支差額	97,379,000	161,400,872	△ 64,021,872	

収 支 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	12,535,000	81,647,600	△ 69,112,600	
保証金返還収入	112,251,000	112,250,931	69	
投資活動収入計	124,786,000	193,898,531	△ 69,112,531	
2. 投資活動支出				
保証金支出	16,065,000	13,474,590	2,590,410	
設備投資支出	22,540,000	20,708,320	1,831,680	
入居保証金引当資産取得支出	42,474,000	42,473,180	820	
減価償却引当資産取得支出	75,109,000	75,107,775	1,225	
退職給付引当資産取得支出	133,791,000	125,777,000	8,014,000	
投資活動支出計	289,979,000	277,540,865	12,438,135	
投資活動収支差額	△ 165,193,000	△ 83,642,334	△ 81,550,666	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	750,000,000	650,000,000	100,000,000	
財務活動収入計	750,000,000	650,000,000	100,000,000	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	382,186,000	650,000,000	△ 267,814,000	
財務活動支出計	382,186,000	650,000,000	△ 267,814,000	
財務活動収支差額	367,814,000	0	367,814,000	
IV 予備費支出	300,000,000	0	300,000,000	
当期収支差額	0	77,758,538	△ 77,758,538	
前期繰越収支差額	833,613,000	965,969,246	△ 132,356,246	
次期繰越収支差額	833,613,000	1,043,727,784	△ 210,114,784	

(注) 1. 借入金限度額 : 168億円
 2. 債務負担額 : 0円

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未収収益、前払費用、有価証券、立替金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金及び賞与引当金を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	438,058,744	491,841,654
未収金	1,376,400,311	1,771,425,909
未収収益	881,060	446,057
前払費用	60,019,770	142,517,510
有価証券	650,000,000	1,250,000,000
立替金	3,388,382	1,176,086
合計	2,528,748,267	3,657,407,216
未払金	1,229,184,816	1,728,153,933
未払費用	6,159,600	19,615,067
未払法人税等	128,944	110,754,100
未払消費税等	95,435,100	517,364,000
預り金	160,299,272	157,771,724
賞与引当金	71,571,289	80,020,608
合計	1,562,779,021	2,613,679,432
次期繰越収支差額	965,969,246	1,043,727,784

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	491,841,654	438,058,744	53,782,910
未収金	1,771,425,909	1,376,400,311	395,025,598
未収収益	446,057	881,060	△ 435,003
前払費用	142,517,510	60,019,770	82,497,740
有価証券	1,250,000,000	650,000,000	600,000,000
仕掛品	297,034,937	326,770,552	△ 29,735,615
貯蔵品	449,650	960,617	△ 510,967
立替金	1,176,086	3,388,382	△ 2,212,296
短期繰延税金資産	48,340,056	48,761,150	△ 421,094
流動資産合計	4,003,231,859	2,905,240,586	1,097,991,273
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当定期預金	201,854,537	26,423,720	175,430,817
基本財産引当有価証券	1,204,145,463	1,379,576,280	△ 175,430,817
基本財産合計	1,406,000,000	1,406,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当定期預金	568,570,500	524,441,100	44,129,400
退職給付引当有価証券	299,403,000	299,403,000	0
入居保証金引当定期預金	4,880,000	2,406,820	2,473,180
入居保証金引当有価証券	180,000,000	140,000,000	40,000,000
減価償却引当定期預金	432,000	5,324,225	△ 4,892,225
減価償却引当有価証券	300,000,000	220,000,000	80,000,000
特定資産合計	1,353,285,500	1,191,575,145	161,710,355
(3) その他固定資産			
建物附属設備	507,367,034	546,909,816	△ 39,542,782
什器備品	17,656,456	14,807,844	2,848,612
リース資産	1,325,112,653	1,137,469,841	187,642,812
ソフトウェア	7,257,831	9,110,893	△ 1,853,062
入居保証金	780,999,978	879,836,319	△ 98,836,341
その他保証金	346,000	286,000	60,000
長期繰延税金資産	319,815,375	288,511,773	31,303,602
その他固定資産合計	2,958,555,327	2,876,932,486	81,622,841
固定資産合計	5,717,840,827	5,474,507,631	243,333,196
資産合計	9,721,072,686	8,379,748,217	1,341,324,469

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期リース債務	521,788,981	461,613,729	60,175,252
未払金	1,728,153,933	1,229,184,816	498,969,117
未払費用	19,615,067	6,159,600	13,455,467
未払法人税等	110,754,100	128,944	110,625,156
未払消費税等	517,364,000	95,435,100	421,928,900
預り金	157,771,724	160,299,272	△ 2,527,548
賞与引当金	80,020,608	71,571,289	8,449,319
流動負債合計	3,135,468,413	2,024,392,750	1,111,075,663
2. 固定負債			
長期リース債務	814,370,784	688,219,252	126,151,532
退職給付引当金	776,988,200	691,717,200	85,271,000
役員退職慰労引当金	90,985,300	132,126,900	△ 41,141,600
固定負債合計	1,682,344,284	1,512,063,352	170,280,932
負債合計	4,817,812,697	3,536,456,102	1,281,356,595
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,286,000,000	1,286,000,000	0
指定正味財産合計	1,286,000,000	1,286,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,286,000,000)	(1,286,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,617,259,989	3,557,292,115	59,967,874
(うち基本財産への充当額)	(120,000,000)	(120,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(485,312,000)	(367,731,045)	(117,580,955)
正味財産合計	4,903,259,989	4,843,292,115	59,967,874
負債及び正味財産合計	9,721,072,686	8,379,748,217	1,341,324,469

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・売価還元法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に将来支給すべき賞与見込額(含む、社会保険料)のうち当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金及び功労金の支給に備えるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるために期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期日の到来する短期的投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させて、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期預金	26,423,720	200,464,917	25,034,100	201,854,537
基本財産引当有価証券	1,379,576,280	474,535,083	649,965,900	1,204,145,463
小 計	1,406,000,000	675,000,000	675,000,000	1,406,000,000
特定資産				
退職給付引当定期預金	524,441,100	125,777,000	81,647,600	568,570,500
退職給付引当有価証券	299,403,000	0	0	299,403,000
入居保証金引当定期預金	2,406,820	4,880,000	2,406,820	4,880,000
入居保証金引当有価証券	140,000,000	180,000,000	140,000,000	180,000,000
減価償却引当定期預金	5,324,225	432,000	5,324,225	432,000
減価償却引当有価証券	220,000,000	300,000,000	220,000,000	300,000,000
小 計	1,191,575,145	611,089,000	449,378,645	1,353,285,500
合 計	2,597,575,145	1,286,089,000	1,124,378,645	2,759,285,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
基本財産引当定期預金	201,854,537	(201,854,537)	(0)	(0)
基本財産引当有価証券	1,204,145,463	(1,084,145,463)	(120,000,000)	(0)
小 計	1,406,000,000	(1,286,000,000)	(120,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当定期預金	568,570,500	(0)	(0)	(568,570,500)
退職給付引当有価証券	299,403,000	(0)	(0)	(299,403,000)
入居保証金引当定期預金	4,880,000	(0)	(4,880,000)	(0)
入居保証金引当有価証券	180,000,000	(0)	(180,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	432,000	(0)	(432,000)	(0)
減価償却引当有価証券	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
小 計	1,353,285,500	(0)	(485,312,000)	(867,973,500)
合 計	2,759,285,500	(1,286,000,000)	(605,312,000)	(867,973,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	765,507,283	258,140,249	507,367,034
什器備品	33,141,929	15,485,473	17,656,456
リース資産	6,094,056,939	4,768,944,286	1,325,112,653
ソフトウェア	9,265,314	2,007,483	7,257,831
合 計	6,901,971,465	5,044,577,491	1,857,393,974

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	1,250,000,000	1,250,000,000	0
小 計	1,250,000,000	1,250,000,000	0
基本財産引当有価証券			
第16回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,020,000	5,020,000
東京都公募公債第686回	99,633,380	104,510,000	4,876,620
第25回大阪府公募公債	199,852,000	199,680,000	△ 172,000
阪神高速道路第5回社債	200,000,000	200,260,000	260,000
第98回利付国債	99,977,000	100,320,000	343,000
第108回利付国債	99,980,000	100,130,000	150,000
第109回利付国債	174,703,083	175,227,500	524,417
みずほ銀行譲渡性預金	140,000,000	140,000,000	0
三井住友銀行譲渡性預金	90,000,000	90,000,000	0
小 計	1,204,145,463	1,215,147,500	11,002,037
退職給付引当有価証券			
第109回利付国債	299,403,000	300,390,000	987,000
小 計	299,403,000	300,390,000	987,000
入居保証金引当有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	180,000,000	180,000,000	0
小 計	180,000,000	180,000,000	0
減価償却引当有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	0
小 計	300,000,000	300,000,000	0
合 計	3,233,548,463	3,245,537,500	11,989,037

6. 事業費の費目別内訳

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
給与手当	10,391,772,188	9,855,198,924	536,573,264
福利厚生費	1,516,507,927	1,398,055,883	118,452,044
退職給付費用	93,474,400	78,021,100	15,453,300
システム費(注1)	1,157,862,624	1,626,301,524	△ 468,438,900
システム支援費	632,980,308	424,836,285	208,144,023
外注費	755,400,881	463,374,294	292,026,587
通信・交通費	35,160,511	38,764,430	△ 3,603,919
消耗品費	147,902,538	174,254,402	△ 26,351,864
減価償却費(注2)	621,024,731	589,628,963	31,395,768
電算機関連電力料	50,960,229	73,323,600	△ 22,363,371
借室料	1,315,198,328	1,408,169,625	△ 92,971,297
支払寄附金	30,000,000	30,000,000	0
その他	107,331,136	30,680,661	76,650,475
合 計	16,855,575,801	16,190,609,691	664,966,110

(注1)システム費にはリース料を含む。

(注2)減価償却費には、資産計上したリースの減価償却費を含む。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、ソフトウェアである。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、ソフトウェアである。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	141,995,709	226,451,286	368,446,995

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、有期雇用契約の職員(非常勤職員を除く)については功労金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	776,988,200
②退職給付引当金	776,988,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	105,258,000
②退職給付費用	105,258,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び功労金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

(5) 複数事業主制度に関する事項

経済産業省関係公益法人厚生年金基金に加入している。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	23,542,463,540 円
責任準備金	20,660,877,000 円
差引額	<u>2,881,586,540 円</u>

② 制度全体に占める当財団の加入人員割合(平成26年3月31日現在)

30.8 %

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

	(単位:円)
賞与引当金	28,295,286
未払事業税	9,573,437
未払事業所税	10,471,333
一括償却資産	14,672,254
退職給付引当金	274,743,026
リース資産	24,378,906
什器備品	6,021,189
役員退職慰労引当金	32,172,402
減損損失	1,538,442
繰延税金資産合計	401,866,275
評価性引当額	△ 33,710,844
繰延税金資産(純額)	368,155,431

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の内訳

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 47,493,791	187,333,257	139,839,466
寄附金損金算入限度額(B)			0
小計(C)=(A) + (B)	△ 47,493,791	187,333,257	139,839,466
法人税、住民税及び事業税(D)	0	110,754,100	110,754,100
法人税等調整額(E)	0	△ 30,882,508	△ 30,882,508
当期一般正味財産増減額(A) - (D) - (E)	△ 47,493,791	107,461,665	59,967,874

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目の内訳

法定実効税率 (調整)	37.12 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62 %
住民税均等割額	0.07 %
税率変更による影響	9.78 %
評価制引当金の増加	△ 8.15 %
その他	△ 0.80 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.64 %

(4) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年度末の繰延税金資産は、18,324,481円減少し、法人税等調整額は同額増加している。

10. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	438,058,744	現金預金勘定	491,841,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 75,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 75,000,000
有価証券(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	500,000,000	有価証券(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	750,000,000
現金及び現金同等物	863,058,744	現金及び現金同等物	1,166,841,654

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
貸借対照表に新たに計上したリース資産及びリース負債の額	657,511,752	貸借対照表に新たに計上したリース資産及びリース負債の額	796,396,510

11. 実施事業等会計に係る資産

実施事業等会計に係る資産はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	71,571,289	80,020,608	71,571,289	0	80,020,608
退職給付 引当金	691,717,200	105,258,000	19,987,000	0	776,988,200
役員退職慰労 引当金	132,126,900	20,519,000	61,660,600	0	90,985,300

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,433,754	7,283,673	△ 849,919
基本財産受取利息	6,433,754	7,283,673	△ 849,919
② 特定資産運用益	671,839	517,859	153,980
特定資産受取利息	671,839	517,859	153,980
③ 事業収益	18,415,346,322	17,680,544,744	734,801,578
特例法に基づく調査事業収益	15,545,114,962	16,698,045,518	△ 1,152,930,556
特許分類に関する調査・研究・開発事業収益	2,868,996,076	981,410,575	1,887,585,501
特許検索競技大会事業収益	1,235,284	1,088,651	146,633
その他の事業収益	0	0	0
④ 雑収益	485,459	462,037	23,422
受取利息	271,148	221,282	49,866
雑収益	214,311	240,755	△ 26,444
経常収益計	18,422,937,374	17,688,808,313	734,129,061
(2) 経常費用			
① 事業費	16,855,575,801	16,190,609,691	664,966,110
特例法に基づく調査事業費	14,500,944,177	15,244,668,871	△ 743,724,694
特許分類に関する調査・研究・開発事業費	2,289,379,798	892,853,160	1,396,526,638
特許検索競技大会事業費	24,100,416	23,087,660	1,012,756
その他の事業費	11,151,410	0	11,151,410
支払寄附金	30,000,000	30,000,000	0
② 管理費	1,427,203,528	1,261,568,684	165,634,844
役員報酬	104,715,480	114,376,473	△ 9,660,993
給料手当	330,539,179	311,174,352	19,364,827
福利厚生費	147,834,138	136,559,214	11,274,924
一般事務費	312,994,015	333,826,819	△ 20,832,804
借室料	68,720,808	71,482,368	△ 2,761,560
租税公課	45,706,303	41,406,293	4,300,010
支払利息	1,454,391	917,329	537,062
その他	415,239,214	251,825,836	163,413,378
経常費用計	18,282,779,329	17,452,178,375	830,600,954
当期経常増減額	140,158,045	236,629,938	△ 96,471,893
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	318,579	0	318,579
経常外費用計	318,579	0	318,579
当期経常外増減額	△ 318,579	0	△ 318,579
税引前当期一般正味財産増減額	139,839,466	236,629,938	△ 96,790,472
法人税、住民税及び事業税	110,754,100	128,944	110,625,156
法人税等調整額	△ 30,882,508	113,441,096	△ 144,323,604
当期一般正味財産増減額	59,967,874	123,059,898	△ 63,092,024
一般正味財産期首残高	3,557,292,115	3,434,232,217	123,059,898
一般正味財産期末残高	3,617,259,989	3,557,292,115	59,967,874

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,286,000,000	1,286,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,286,000,000	1,286,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,903,259,989	4,843,292,115	59,967,874

(注) 平成26年度収支予算書から、予算科目を事業計画書の記載に合わせて、以下の通り事業収入及び事業支出それぞれ科目名を変更しているため、正味財産増減計算書においても、同様の対応としている。

- (1) 「先行技術調査事業」及び「一元付与事業」を「特例法に基づく調査事業」とした。
- (2) 「公開後Fターム付与事業」、「Fタームリスト作成事業」、「DNA検索用データ作成事業」及び「中国特許文献分類付与事業」を「特許分類に関する調査・研究・開発事業」とした。

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	特許検索競技 大会事業	特定寄附事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	0	0	0	0	6,433,754	0		6,433,754
基本財産受取利息	0	0	0	0	6,433,754	0		6,433,754
② 特定資産運用益	0	0	0	0	671,839	0		671,839
特定資産受取利息	0	0	0	0	671,839	0		671,839
③ 事業収益	1,235,284	0	0	1,235,284	18,414,111,038	0		18,415,346,322
特例法に基づく調査事業収益	0	0	0	0	15,545,114,962	0		15,545,114,962
特許分類に関する調査・研究・開発事業収益	0	0	0	0	2,868,996,076	0		2,868,996,076
特許検索競技大会事業収益	1,235,284	0	0	1,235,284				1,235,284
その他の事業収益	0	0	0	0	0	0		0
④ 雑収益	0	0	0	0	485,459	0		485,459
受取利息	0	0	0	0	271,148	0		271,148
雑収益	0	0	0	0	214,311	0		214,311
経常収益計	1,235,284	0	0	1,235,284	18,421,702,090	0		18,422,937,374
(2) 経常費用								
① 事業費	24,100,416	30,000,000	0	54,100,416	16,801,475,385	0		16,855,575,801
特例法に基づく調査事業費	0	0	0	0	14,500,944,177	0		14,500,944,177
特許分類に関する調査・研究・開発事業費	0	0	0	0	2,289,379,798	0		2,289,379,798
特許検索競技大会事業費	24,100,416	0	0	24,100,416				24,100,416
その他の事業費	0	0	0	0	11,151,410	0		11,151,410
支払寄附金	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0		30,000,000
② 管理費	0	0	0	0	0	1,427,203,528		1,427,203,528
役員報酬	0	0	0	0	0	104,715,480		104,715,480
給料手当	0	0	0	0	0	330,539,179		330,539,179
福利厚生費	0	0	0	0	0	147,834,138		147,834,138
一般事務費	0	0	0	0	0	312,994,015		312,994,015
借室料	0	0	0	0	0	68,720,808		68,720,808
租税公課	0	0	0	0	0	45,706,303		45,706,303
支払利息	0	0	0	0	0	1,454,391		1,454,391
その他	0	0	0	0	0	415,239,214		415,239,214
経常費用計	24,100,416	30,000,000	0	54,100,416	16,801,475,385	1,427,203,528		18,282,779,329
当期経常増減額	△ 22,865,132	△ 30,000,000	0	△ 52,865,132	1,620,226,705	△ 1,427,203,528		140,158,045
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損						318,579		318,579
経常外費用計	0	0	0	0	0	318,579		318,579
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	△ 318,579		△ 318,579
他会計振替額	22,865,132	30,000,000	0	52,865,132	△ 1,480,387,239	1,427,522,107		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	139,839,466	0		139,839,466
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	110,754,100	0		110,754,100
法人税等調整額	0	0	0	0	△ 30,882,508	0		△ 30,882,508
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	59,967,874	0		59,967,874
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	3,557,292,115	0		3,557,292,115
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	3,617,259,989	0		3,617,259,989
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,286,000,000	0		1,286,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,286,000,000	0		1,286,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	4,903,259,989	0		4,903,259,989

キャッシュフロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	139,839,466	236,629,938	△ 96,790,472
2. キャッシュフローへの調整額			
①減価償却費	667,690,671	628,810,960	38,879,711
②賞与引当金の増減額	8,449,319	△ 252,986,170	261,435,489
③退職給付引当金の増減額	85,271,000	12,161,700	73,109,300
④役員退職慰労引当金の増減額	△ 41,141,600	△ 28,705,400	△ 12,436,200
⑤固定資産除却損	318,579	0	318,579
⑥未収金の増減額	△ 395,025,598	43,387,498	△ 438,413,096
⑦未収収益の増減額	435,003	△ 8,541	443,544
⑧前払費用の増減額	△ 82,497,740	75,442,420	△ 157,940,160
⑨仕掛品の増減額	29,735,615	△ 6,068,682	35,804,297
⑩貯蔵品の増減額	510,967	612,039	△ 101,072
⑪立替金の増減額	2,212,296	2,654,363	△ 442,067
⑫未払金の増減額	498,969,117	351,455,016	147,514,101
⑬未払費用の増減額	13,455,467	△ 22,082,400	35,537,867
⑭未払消費税等の増減額	421,928,900	33,498,600	388,430,300
⑮預り金の増減額	△ 2,527,548	△ 81,106,313	78,578,765
小 計	1,207,784,448	757,065,090	450,719,358
3. 法人税等の支払額	△ 128,944	△ 131,446	2,502
事業活動によるキャッシュフロー	1,347,494,970	993,563,582	353,931,388
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	81,647,600	120,300,000	△ 38,652,400
②有価証券売却収入	150,000,000	0	150,000,000
③入居保証金返還収入	112,250,931	0	112,250,931
投資活動収入計	343,898,531	120,300,000	223,598,531
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	△ 243,357,955	△ 225,074,175	△ 18,283,780
②有価証券取得支出	△ 500,000,000	△ 150,000,000	△ 350,000,000
③固定資産取得支出	△ 20,708,320	△ 30,233,550	9,525,230
④保証金差入支出	△ 13,474,590	0	△ 13,474,590
投資活動支出計	△ 777,540,865	△ 405,307,725	△ 372,233,140
投資活動によるキャッシュフロー	△ 433,642,334	△ 285,007,725	△ 148,634,609
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1. 財務活動収入			
①短期借入金収入	650,000,000	700,000,000	△ 50,000,000
財務活動収入計	650,000,000	700,000,000	△ 50,000,000
2. 財務活動支出			
①短期借入金返済支出	△ 650,000,000	△ 700,000,000	50,000,000
②ファイナンス・リース債務の支払による支出	△ 610,069,726	△ 575,947,657	△ 34,122,069
財務活動支出計	△ 1,260,069,726	△ 1,275,947,657	15,877,931
財務活動によるキャッシュフロー	△ 610,069,726	△ 575,947,657	△ 34,122,069
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	303,782,910	132,608,200	171,174,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高	863,058,744	730,450,544	132,608,200
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,166,841,654	863,058,744	303,782,910

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・売価還元法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に将来支給すべき賞与見込額(含む、社会保険料)のうち当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金及び功労金の支給に備えるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるために期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期日の到来する短期的投資からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させて、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期預金	26,423,720	200,464,917	25,034,100	201,854,537
基本財産引当有価証券	1,379,576,280	474,535,083	649,965,900	1,204,145,463
小 計	1,406,000,000	675,000,000	675,000,000	1,406,000,000
特定資産				
退職給付引当定期預金	524,441,100	125,777,000	81,647,600	568,570,500
退職給付引当有価証券	299,403,000	0	0	299,403,000
入居保証金引当定期預金	2,406,820	4,880,000	2,406,820	4,880,000
入居保証金引当有価証券	140,000,000	180,000,000	140,000,000	180,000,000
減価償却引当定期預金	5,324,225	432,000	5,324,225	432,000
減価償却引当有価証券	220,000,000	300,000,000	220,000,000	300,000,000
小 計	1,191,575,145	611,089,000	449,378,645	1,353,285,500
合 計	2,597,575,145	1,286,089,000	1,124,378,645	2,759,285,500

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
基本財産引当定期預金	201,854,537	(201,854,537)	(0)	(0)
基本財産引当有価証券	1,204,145,463	(1,084,145,463)	(120,000,000)	(0)
小 計	1,406,000,000	(1,286,000,000)	(120,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当定期預金	568,570,500	(0)	(0)	(568,570,500)
退職給付引当有価証券	299,403,000	(0)	(0)	(299,403,000)
入居保証金引当定期預金	4,880,000	(0)	(4,880,000)	(0)
入居保証金引当有価証券	180,000,000	(0)	(180,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	432,000	(0)	(432,000)	(0)
減価償却引当有価証券	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
小 計	1,353,285,500	(0)	(485,312,000)	(867,973,500)
合 計	2,759,285,500	(1,286,000,000)	(605,312,000)	(867,973,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	765,507,283	258,140,249	507,367,034
什器備品	33,141,929	15,485,473	17,656,456
リース資産	6,094,056,939	4,768,944,286	1,325,112,653
ソフトウェア	9,265,314	2,007,483	7,257,831
合 計	6,901,971,465	5,044,577,491	1,857,393,974

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	1,250,000,000	1,250,000,000	0
小 計	1,250,000,000	1,250,000,000	0
基本財産引当有価証券			
第16回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	105,020,000	5,020,000
東京都公募公債第686回	99,633,380	104,510,000	4,876,620
第25回大阪府公募公債	199,852,000	199,680,000	△ 172,000
阪神高速道路第5回社債	200,000,000	200,260,000	260,000
第98回利付国債	99,977,000	100,320,000	343,000
第108回利付国債	99,980,000	100,130,000	150,000
第109回利付国債	174,703,083	175,227,500	524,417
みずほ銀行譲渡性預金	140,000,000	140,000,000	0
三井住友銀行譲渡性預金	90,000,000	90,000,000	0
小 計	1,204,145,463	1,215,147,500	11,002,037
退職給付引当有価証券			
第109回利付国債	299,403,000	300,390,000	987,000
小 計	299,403,000	300,390,000	987,000
入居保証金引当有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	180,000,000	180,000,000	0
小 計	180,000,000	180,000,000	0
減価償却引当有価証券			
みずほ銀行譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	0
小 計	300,000,000	300,000,000	0
合 計	3,233,548,463	3,245,537,500	11,989,037

6. 事業費の費目別内訳

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
給与手当	10,391,772,188	9,855,198,924	536,573,264
福利厚生費	1,516,507,927	1,398,055,883	118,452,044
退職給付費用	93,474,400	78,021,100	15,453,300
システム費(注1)	1,157,862,624	1,626,301,524	△ 468,438,900
システム支援費	632,980,308	424,836,285	208,144,023
外注費	755,400,881	463,374,294	292,026,587
通信・交通費	35,160,511	38,764,430	△ 3,603,919
消耗品費	147,902,538	174,254,402	△ 26,351,864
減価償却費(注2)	621,024,731	589,628,963	31,395,768
電算機関連電力料	50,960,229	73,323,600	△ 22,363,371
借室料	1,315,198,328	1,408,169,625	△ 92,971,297
支払寄附金	30,000,000	30,000,000	0
その他	107,331,136	30,680,661	76,650,475
合 計	16,855,575,801	16,190,609,691	664,966,110

(注1)システム費にはリース料を含む。

(注2)減価償却費には、資産計上したリースの減価償却費を含む。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、ソフトウェアである。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、ソフトウェアである。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	141,995,709	226,451,286	368,446,995

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、有期雇用契約の職員(非常勤職員を除く)については功労金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	776,988,200
②退職給付引当金	776,988,200

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	105,258,000
②退職給付費用	105,258,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額及び功労金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

(5) 複数事業主制度に関する事項

経済産業省関係公益法人厚生年金基金に加入している。

① 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	23,542,463,540 円
責任準備金	20,660,877,000 円
差引額	<u>2,881,586,540 円</u>

② 制度全体に占める当財団の加入人員割合(平成26年3月31日現在)

30.8 %

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の発生の主な要因別の内訳

	(単位:円)
賞与引当金	28,295,286
未払事業税	9,573,437
未払事業所税	10,471,333
一括償却資産	14,672,254
退職給付引当金	274,743,026
リース資産	24,378,906
什器備品	6,021,189
役員退職慰労引当金	32,172,402
減損損失	1,538,442
繰延税金資産合計	401,866,275
評価性引当額	△ 33,710,844
繰延税金資産(純額)	368,155,431

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の内訳

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 47,493,791	187,333,257	139,839,466
寄附金損金算入限度額(B)			0
小計 (C) = (A) + (B)	△ 47,493,791	187,333,257	139,839,466
法人税、住民税及び事業税(D)	0	110,754,100	110,754,100
法人税等調整額(E)	0	△ 30,882,508	△ 30,882,508
当期一般正味財産増減額(A) - (D) - (E)	△ 47,493,791	107,461,665	59,967,874

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目の内訳

法定実効税率	37.12 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.62 %
住民税均等割額	0.07 %
税率変更による影響	9.78 %
評価制引当金の増加	△ 8.15 %
その他	△ 0.80 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.64 %

(4) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成26年度末の繰延税金資産は、18,324,481円減少し、法人税等調整額は同額増加している。

10. キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	438,058,744	現金預金勘定	491,841,654
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 75,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 75,000,000
有価証券(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	500,000,000	有価証券(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	750,000,000
現金及び現金同等物	863,058,744	現金及び現金同等物	1,166,841,654

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
貸借対照表に新たに計上したリース資産及びリース負債の額	657,511,752	貸借対照表に新たに計上したリース資産及びリース負債の額	796,396,510

11. 実施事業等会計に係る資産

実施事業等会計に係る資産はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	71,571,289	80,020,608	71,571,289	0	80,020,608
退職給付 引当金	691,717,200	105,258,000	19,987,000	0	776,988,200
役員退職慰労 引当金	132,126,900	20,519,000	61,660,600	0	90,985,300

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	845,627
預金	普通預金(みずほ銀行新橋支店他)	運転資金	415,996,027
	定期預金(みずほ銀行新橋支店)	運転資金	75,000,000
未収金	特許庁等	平成27年3月納品分の未収金	1,771,425,909
未収収益	定期預金・債券の経過利息	未収利息	446,057
前払費用	前払家賃等	平成27年4月分家賃等	142,517,510
有価証券	譲渡性預金(みずほ銀行新橋支店)	運転資金	1,250,000,000
仕掛品		仕掛品	297,034,937
貯蔵品	手元保管	未使用回数券等	449,650
立替金		雇用保険料立替金	1,176,086
短期繰延税金資産		繰延税金資産	48,340,056
流動資産合計			4,003,231,859
(固定資産)			
基本財産			
基本財産引当定期預金	定期預金(みずほ銀行新橋支店)	基本財産引当定期預金	201,854,537
基本財産引当有価証券	第98回利付国債他	基本財産引当有価証券	974,145,463
	譲渡性預金(みずほ銀行新橋支店他)	基本財産引当有価証券	230,000,000
特定資産			
退職給付引当定期預金	定期預金(みずほ銀行新橋支店他)	退職給付引当金等相当資産	568,570,500
退職給付引当有価証券	第109回利付国債他	退職給付引当金等相当資産	299,403,000
入居保証金引当定期預金	定期預金(みずほ銀行新橋支店)	入居保証金引当資産	4,880,000
入居保証金引当有価証券	譲渡性預金(みずほ銀行新橋支店)	入居保証金引当資産	180,000,000
減価償却引当定期預金	定期預金(みずほ銀行新橋支店)	減価償却累積額引当資産	432,000
減価償却引当有価証券	譲渡性預金(みずほ銀行新橋支店)	減価償却累積額引当資産	300,000,000
その他 固定資産			
建物附属設備	木場オフィス及び熊谷分室の内装等	事務所等附帯設備	507,367,034
什器備品	木場オフィス及び熊谷分室の備品等	事務用什器備品	17,656,456
リース資産	業務システム関連ソフトウェア等	業務効率化ソフトウェア	1,325,112,653
ソフトウェア	業務システム関連ソフトウェア等	業務効率化ソフトウェア	7,257,831
入居保証金	木場オフィス及び熊谷分室等	本部事務所等保証金	780,999,978
その他保証金	木場オフィス駐車場等	本部事務所駐車場等保証金	346,000
長期繰延税金資産		繰延税金資産	319,815,375
固定資産合計			5,717,840,827
資産合計			9,721,072,686
(流動負債)			
短期リース債務	業務システム関連ソフトウェア等	業務効率化ソフトウェア	521,788,981
未払金	賃貸借PC及び購入物品等	賃貸借PC等未払金	1,728,153,933
未払費用	先行技術調査事業に関する費用	未払費用	19,615,067
未払法人税等		未納法人税等	110,754,100
未払消費税等		未納消費税	517,364,000
預り金		源泉所得税等	157,771,724
賞与引当金	職員に対するもの	次期賞与支給分	80,020,608
流動負債合計			3,135,468,413
(固定負債)			
長期リース債務	業務システム関連ソフトウェア等	業務効率化ソフトウェア	814,370,784
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職引当金	776,988,200
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職引当金	90,985,300
固定負債合計			1,682,344,284
負債合計			4,817,812,697
正味財産			4,903,259,989

一般財団法人 工業所有権協力センターの平成26年度
事業報告書並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減
計算書、正味財産増減計算書内訳表及びキャッシュフロー計算書、及び
附属明細書、収支計算書及び財産目録について、以上の通り相違あり
ません。

平成27年 5月25日

一般財団法人 工業所有権協力センター

理事長 鈴木 隆史 (印)

一般財団法人 工業所有権協力センターの平成26年度事業報告書

並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減
計算書内訳表及びキャッシュフロー計算書、及び附属明細書、収支計算書及び
財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成27年 5月 28 日

一般財団法人 工業所有権協力センター

監 事 岡崎 幸夫 ⑩

一般財団法人 工業所有権協力センターの平成26年度事業報告書

並びに財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減

計算書内訳表及びキャッシュフロー計算書、及び附属明細書、収支計算書及び

財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

平成27年 5月 27日

一般財団法人 工業所有権協力センター

監事 畑地 茂 ⑩